

分野	事故炉の廃止措置
タイトル	福島第一発電所事故から10年—進展と教訓、課題
前書き	研究会は、2021年にOECD/NEAが福島第一原子力発電所並びに被災地と人々の今後の展望を検討するとともに、さらなる改善余地と、国際社会がどう支援できるかについてをまとめた「福島第一発電所事故から10年資料—進展と教訓、課題」を考察する。
調査文献	OECD/NEA 7558 Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident, Ten Years OnProgress, Lessons and Challenges
調査文献の概要	<p>東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故から10年が経ち、多くの教訓が得られたが、まだ多くの課題が残っている。</p> <p>この報告書は福島第一原子力発電所の現況と、事故後の日本の当局並びに国際社会の対応について報告するもので、事故に起因する多面的な問題を政策決定者と一般市民双方が理解することに役立つものである。それには、災害復旧努力、損害賠償、原子力安全、原子力規制、放射線防護、廃炉作業、放射性廃棄物管理、コミュニティにおける心理社会的問題、社会的回復力（レジリエンス）などに関するものが含まれている。</p> <p>本報告書の結論では、NEAは今後も福島第一原子力発電所事故後の問題に対応するための長期プロセスを強力にサポートし続け、事故経験から学べる知識の開発努力を継続するというものである。そして以下9つの分野で、その実現・改善方法に関する助言とともに提言が提供されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的でバランスのとれた規制の透明性、公開性、独立性 ・安全に対する体系的かつ全体的なアプローチ ・廃炉技術開発に向けた国際協力 ・入念に計画された廃棄物の管理と処分 ・損害補償慣行の改善 ・ステークホルダーの関与とリスクに関するコミュニケーション ・防護措置と回復におけるメンタルヘルスへの影響の認識 ・経済復興機会 ・ナレッジマネジメント
調査文献の目次	<p>第1章：はじめに</p> <p>第2章：福島第一原子力発電所事故</p> <p>第3章：福島第一原子力発電所事故に対する技術的及び政策的対応の現状</p> <p>第4章：国際レベルでの安全性改善及びその他の教訓</p> <p>第5章：学んだ教訓のグローバルな影響</p> <p>第6章：事故に起因する更なる課題</p> <p>第7章：結論と展望</p> <p>第8章：提言</p>
研究会の考察	<p>研究会としてOECD/NEA勧告に対し、下記の提言を纏めた。</p> <p>【技術的な課題への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・着実に廃炉をはじめとする各種対応を前進させることが求められている。 ・これらの対応は、国際的に高い関心を集めており、国際理解を得るための情報開示を積極的に行うとともに、国際的に協力する体制の構築が必要である。 ・かつて経験したことがない事故の対応に、多方面の革新的な技術を取り入れ、これらの対応の経験者・フロントランナーとしての日本の地位の確立と活躍を期待する。 ・これらの対応の経験・知見を蓄積し継承することが求められている。 <p>【技術的以外の課題への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境や住民への影響（放射能、ストレス、その他要因）については、長期間・継続的に分析・評価していく必要がある。 ・原子力への信頼回復並びに風評被害への対応が今後より一層重要性を増してくることから、継続的な情報開示と意見交換を行い、地道に信頼関係構築に取り組んでいく必要があり、これには、あらゆるステークホルダーが主体的に取り組まなければならない。